

追い込まれ緊急事態

写真は毎日 21 日朝刊クローズアップ掲載「緊急事態宣言やまん延防止措置等重点措置の経緯」。新型コロナウイルスの感染急増が続く。政府は追い込まれた末に、「最後のカード」緊急事態宣言を切る。とりわけ深刻なのが大阪であり、吉村洋文知事の失政といえる。抜粋して紹介する。

大阪府では重症者数が重症病床数を超える危機的状況に陥り、20 日、緊急事態宣言の発令要請に至った。府は矢継ぎ早の飲食店対策や病床確保要請で対応を進めたが、後手に回った側面は否めない。

府は、2 月末をもって緊急事態宣言が解除された際、飲食店での「マスク会食」の呼びかけを始めた。4 月 5 日に大阪市にまん延防止等重点措置が適用されたことに合わせ、府と大阪市の職員が繁華街の飲食店を巡回する「見回り隊」を発足させ、要請を強化。吉村知事は「感染症に強い街づくりを飲食店とともに進めていきたい」と語っていた。

しかし、年度替わりの歓送迎会シーズンでもあり、感染拡大に歯止めはかからなかった。危機感を持った府と市は 15 日、市内の繁華街で夜間の外出自粛を求める「呼びかけ隊」を新たに結成、職員らが行き交う人に早めの帰宅を促した。重点措置に伴う人出減は限定的で、吉村知事も「マス会食」について「どんどんしてとは思わない。とにかく人との接触を避けて」と会食自体を控えるよう要請の内容を強めざるを得なかった。

病床確保も思うように進んでいない。3 月中旬には、府の重症病床使用率は 30%以下と余裕があったが、4 月 7 日には使用率が 90%に迫った。府は同日「医療非常事態宣言」を発令して基幹病院などに計 100 床の積み増しを要請し、12 日には不急の入院・手術の延期とさらなる増床を求めた。

一方、重症者は 5 日の 143 人から 20 日には 317 人に倍増。年度替わりで新型コロナウイルスの患者の治療に当たる医師や看護師らを十分に確保できていない医療機関も多く、13 日以降は重症者数が重症病床を上回っている。20 日現在、重症者のうち 60 人は重症病床に移れず、軽症・中等症病床での治療が続いている。

大阪はまさに医療崩壊である。朝日 21 日社説も吉村知事の責任を厳しく問う。「病床の逼迫はこれまでの感染拡大の際にも見られた。その経験や教訓はどこまで生かされてきたのか。またも医療の危機を招いた吉村知事は責任を免れない。変異株の脅威は昨年未から指摘されており、想定以上だったとの説明で済ませることはできない。」

(2021 年 4 月 23 日)

2020年	東京、大阪など7都府県に緊急事態宣言発令(1回目)
4月7日	宣言を全国に拡大
16日	宣言を全面解除
5月25日	東京都の小池百合子知事らが宣言発令を要請
21年	1月2日
7日	首都圏4都県に宣言発令(2回目)
13日	大阪など7府県に宣言対象を拡大
3月1日	6府県の宣言を解除
21日	首都圏4都県の宣言解除
4月5日	大阪など3府県にまん延防止等重点措置を適用
12日	東京など3都府県を重点措置に追加
19日	大阪府の吉村洋文知事が宣言要請を表明
20日	首都圏3県と愛知県を重点措置に追加
?	大阪などに宣言発令(3回目)